

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>190,389</b>	<b>流動負債</b>	<b>266,188</b>
現金及び預金	69,608	支払手形及び買掛金	52,038
受取手形及び売掛金	14,337	短期借入金	135,583
商品及び製品	2,642	コマーシャル・ペーパー	10,000
分譲土地建物	89,812	1年内償還予定の社債	30,202
仕掛品	3,903	未払法人税等	4,406
原材料及び貯蔵品	595	繰延税金負債	7
繰延税金資産	2,714	前受金	5,211
その他	6,868	賞与引当金	1,186
貸倒引当金	△ 92	役員賞与引当金	142
		その他の引当金	416
		その他の	26,993
<b>固定資産</b>	<b>789,958</b>	<b>固定負債</b>	<b>530,895</b>
有形固定資産	705,585	社債	70,768
建物及び構築物	278,949	長期借入金	279,914
機械装置及び運搬具	41,041	繰延税金負債	1,056
土地	143,317	退職給付引当金	6,750
建設仮勘定	235,082	役員退職慰労引当金	772
その他	7,194	長期前受工事負担金	143,473
無形固定資産	11,013	その他	28,159
のれん	5,618		
その他	5,395	<b>負債合計</b>	<b>797,084</b>
投資その他の資産	73,359	(純資産の部)	
投資有価証券	37,544	<b>株主資本</b>	<b>181,914</b>
長期貸付金	2,538	資本金	43,738
繰延税金資産	8,561	資本剰余金	44,157
その他	25,280	利益剰余金	94,096
貸倒引当金	△ 565	自己株式	△ 79
		評価・換算差額等	935
		その他有価証券評価差額金	935
		<b>少数株主持分</b>	<b>414</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>183,264</b>
<b>資産合計</b>	<b>980,348</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>980,348</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目		金 額
		百万円
営 業 収 益		305,809
営 業 費		
	運輸業等営業費及び売上原価	250,402
	販売費及び一般管理費	34,920
営 業 利 益		285,322
営 業 外 収 益		20,486
	受取利息及び配当金	448
	持分法による投資利益	87
	その他の	1,216
営 業 外 費 用		1,753
	支払利息	8,219
	その他の	632
経 常 利 益		8,852
特 別 利 益		13,387
	固定資産売却益	4,763
	受取補償金	3,060
	工事負担金等受入額	1,921
	関係会社整理益	550
特 別 損 失		10,295
	固定資産除却損	2,771
	投資有価証券評価損	2,743
	固定資産圧縮損	1,921
	事業整理損	1,152
税金等調整前当期純利益		8,589
法人税、住民税及び事業税		15,093
	法人税等調整額	5,847
	少数株主利益	1,844
当 期 純 利 益		7,692
		37
		7,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	百万円 43,738	百万円 44,158	百万円 88,862	百万円 △ 2	百万円 176,756
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 3,308		△ 3,308
当 期 純 利 益			7,364		7,364
連 結 範 囲 の 変 動			△ 9		△ 9
持分法の適用範囲の変動			1,188	△ 12	1,175
自 己 株 式 の 取 得				△ 69	△ 69
自 己 株 式 の 処 分		△ ー		6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					0
当 期 変 動 額 合 計	0	△ ー	5,234	△ 76	5,158
当 期 末 残 高	43,738	44,157	94,096	△ 79	181,914

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	百万円 △ 159	百万円 466	百万円 177,063
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 3,308
当 期 純 利 益			7,364
連 結 範 囲 の 変 動			△ 9
持分法の適用範囲の変動			1,175
自 己 株 式 の 取 得			△ 69
自 己 株 式 の 処 分			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,095	△ 52	1,043
当 期 変 動 額 合 計	1,095	△ 52	6,201
当 期 末 残 高	935	414	183,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は73社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)京急パシフィックホテルズ、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか66社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、京急新橋地下駐車場(株)は、平成21年4月1日付で(株)京急ショッピングセンターに吸収合併されております。

また、連結子会社であった三浦ディーエスダブリュ(株)は、平成22年2月26日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウィングほか2社であります。

当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、横浜新都市センター(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社 建物 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ その他の引当金

### バスカード未利用額引当金

発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。

### ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

### ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### イ 収益および費用の計上基準

#### (イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (ロ) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### (会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

### ロ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積もり、均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	158,298百万円
機械装置及び運搬具	32,969百万円
土地	59,120百万円
その他の有形固定資産	1,932百万円
合計	252,321百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額12,122百万円を含む。）  
137,270百万円

なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および投資有価証券76百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券41百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 520,157百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額  
127,058百万円

（うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,456百万円）

4. 保証債務

(1) 借入金保証

区 分	金 額
東京私鉄自動車協同組合	10百万円

(2) その他の保証

区 分	金 額
提携ゴルフローン	11百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	0	0	551,521,094

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時 価(*) (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,608	69,608	0
(2) 受取手形及び売掛金	14,337	14,337	0
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	0
その他有価証券	15,164	15,164	0
(4) 支払手形及び買掛金	(52,038)	(52,038)	(0)
(5) 短期借入金	(98,368)	(98,368)	(0)
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	(0)
(7) 社債	(100,970)	(103,776)	(2,806)
(8) 長期借入金	(317,129)	(321,261)	(4,132)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

#### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,389百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)
62,166	144,652

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	331.61円
1株当たり当期純利益	13.35円

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>151,820</b>	<b>流動負債</b>	<b>263,062</b>
現金及び預金	54,688	短期借入金	135,030
未収運賃	586	コマーシャル・ペーパー	10,000
未収金	2,470	1年内償還予定の社債	30,000
未収消費税等	1,084	未払金	44,260
短期貸付金	6,039	未払費用	3,276
分譲土地建物	81,872	未払法人税等	263
前払費用	2,484	預り連絡運賃	437
繰延税金資産	1,297	預り金	902
その他の流動資産	1,299	前受運賃	4,233
貸倒引当金	△ —	前受金	316
		前受収益	819
		役員賞与引当金	80
		その他の流動負債	33,442
<b>固定資産</b>	<b>742,981</b>	<b>固定負債</b>	<b>512,530</b>
鉄道事業固定資産	243,945	社債	70,000
付帯事業固定資産	143,018	長期借入金	278,273
各事業関連固定資産	5,123	役員退職慰労引当金	479
建設仮勘定	236,770	長期前受工事負担金	143,473
投資その他の資産	114,124	その他の固定負債	20,304
関係会社株式	43,603		
投資有価証券	29,644	<b>負債合計</b>	<b>775,592</b>
長期貸付金	21,301	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	8,853	<b>株主資本</b>	<b>118,058</b>
その他の投資等	21,542	資本金	43,738
投資評価引当金	△ 4,072	資本剰余金	40,362
貸倒引当金	△ 6,748	資本準備金	17,861
		その他資本剰余金	22,501
		利益剰余金	34,023
		利益準備金	6,665
		その他利益剰余金	27,358
		別途積立金	2,050
		繰越利益剰余金	25,308
		自己株式	△ 66
		評価・換算差額等	1,150
		その他有価証券評価差額金	1,150
		<b>純資産合計</b>	<b>119,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>894,801</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>894,801</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目				金 額
				百万円
鉄	道 事 業	業 収 益		77,416
			営 業 費	66,570
付	帯 事 業	業 利 業 収 益		10,845
			営 業 収 益	25,072
全 事 業	営 業 外 収 益	業 利 益		23,001
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,071
営 業	外 費 用	の 収 益		12,917
			そ の 他 の 収 益	1,980
経 常	特 別 利 益	利 益		711
			支 払 利 息	2,691
特 別	損 失	の 費 用		8,317
			特 別 配 当 金	341
税 引 前	当 期 純 利 益	工 事 負 担 金 等 受 入 額		8,659
			固 定 資 産 売 却 益	6,948
法 人 税	、 住 民 税 及 び 事 業 税	等 調 整 額		2,816
			固 定 資 産 圧 縮 損	1,588
当 期	純 利 益	固 定 資 産 除 却 損		210
			関 係 会 社 整 理 損	4,615
法 人 税	等 調 整 額	額		2,668
			固 定 資 産 除 却 損	2,000
当 期	純 利 益	額		1,588
			固 定 資 産 除 却 損	674
法 人 税	等 調 整 額	額		7,175
			関 係 会 社 整 理 損	242
当 期	純 利 益	額		4,389
			法 人 税 等 調 整 額	17
当 期	純 利 益	額		730
			法 人 税 等 調 整 額	3,640

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期 末 残 高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	2,050	24,976	33,691
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 3,308	△ 3,308
当 期 純 利 益							3,640	3,640
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ ー	△ ー				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	0	0	△ ー	△ ー	0	0	331	331
当 期 末 残 高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	2,050	25,308	34,023

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期 末 残 高	△ 2	117,790	102	117,893
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△ 3,308		△ 3,308
当 期 純 利 益		3,640		3,640
自 己 株 式 の 取 得	△ 69	△ 69		△ 69
自 己 株 式 の 処 分	6	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,047	1,047
当 期 変 動 額 合 計	△ 63	268	1,047	1,315
当 期 末 残 高	△ 66	118,058	1,150	119,208

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

## 3. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

イ 鉄道事業固定資産 241,169百万円

ロ 付帯事業固定資産 11,151百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額12,122百万円を含む。）  
137,270百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 425,829百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額  
125,461百万円

（うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,456百万円）

4. 事業用固定資産

有形固定資産 388,329百万円

土地 115,352百万円

建物 102,887百万円

構築物 133,171百万円

車両 25,755百万円

その他 11,160百万円

無形固定資産 3,757百万円

5. 保証債務

(1) 借入金保証

区 分	金 額
京浜急行バス(株)	38百万円

(2) その他の保証

区 分	金 額
提携ゴルフローン	11百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,171百万円
長期金銭債権	19,857百万円
短期金銭債務	43,499百万円
長期金銭債務	3,392百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	102,488百万円
2. 営業費	89,571百万円
運送営業費および売上原価	46,005百万円
販売費および一般管理費	13,959百万円
諸税	6,410百万円
減価償却費	23,196百万円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	12,955百万円
営業費	26,201百万円
営業取引以外の取引高	25,952百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,805	96,475	8,778	91,502

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,394百万円
貸倒引当金	2,734百万円
減損損失	2,165百万円
投資評価引当金	1,657百万円
繰越欠損金	434百万円
その他	1,563百万円

繰延税金資産小計	12,949百万円
評価性引当額	△2,009百万円
繰延税金負債との相殺額	△789百万円
繰延税金資産合計	10,150百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	789百万円
繰延税金資産との相殺額	△789百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	10,150百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、無形固定資産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	259	158	100

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	52百万円
1年超	50百万円
合計	102百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	52百万円
減価償却費相当額	51百万円
支払利息相当額	一百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	京急不動産㈱	(所有) 直接 78% 間接 22%	資金の貸付	短期資金の貸付 (注1)	7,216	短期 貸付金	5,300
				長期資金の貸付 (注1)	2,750	長期 貸付金	1,500
				利息の受取 (注1)	85		
子会社	㈱京急パシフィック ホテルズ	(所有) 直接 100%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注2)	2,574	—	—
子会社	㈱京急百貨店	(所有) 直接 99% 間接 1%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注2)	2,904	預り 保証金	975

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は徴していません。

(注2) 市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	216.18円
1株当たり当期純利益	6.60円